

著者が従来軽視されてきたこれらの思想家を直接の研究対象とした意図は、その研究を通じて当時の思想斗争の全貌を描く道をきりひらくことにあり、またこの思想斗争において革命的民主主義者が果たした役割を、その対立者の検討を通じて逆に鋭く浮びあがらせ、これを媒介としてかれらの歴史的理論的意義を正確に規定する手掛りとするにある。土地関係の問題を中心とする貴族・ブルジョア経済思想にたいする著者の基本的見解を要約すれば、次のごとくである。

第1に貴族的経済思想に共通した基本的立場は、いうまでもなく地主的土地所有と地主経営の擁護である。なるほど農奴制主義者と貴族的自由主義者の間に時には激しい論争がおこなわれたが、両者の不一致はただ「譲歩の方法と形態」(レーニン)に関するものであって、本質的な対立ではなかった。だがそれと同時に著者は、両者の相違をも無視すべきではないとして、人格的従属の廃止と農民経営の自立性の問題における意見の不一致を主要な相違点としている。すなわち貴族的自由主義者による人格的従属の批判は、農奴制主義者による地主と農奴の関係の美化に比して積極的な意義をもった。しかし貴族的自由主義者による農民経営の自立性の承認はたんに形式的なものにすぎず、実質的には農奴制下の地主経営と農民経営の並存を維持するものにほかならなかった。要するに貴族的自由主義者は、著者によれば、農奴制主義者より視野が広く、すでに古い形態のままでは支配を維持しえぬことを察知して若干の譲歩を認めた。しかしかれらは地主的土地所有を挺子として、人格的従属の廃止を土地関係の経済的従属の強化で補い、こうして地主経営の農民経営にたいする支配を確保するとともに、地主経営のブルジョアの改造の資金を農民の犠牲において獲得することに努めたのである。

第2にブルジョア経済思想は、ロシア・ブルジョアジーの未成熟のため、総体としては貴族的自由主義の立場に近かったことは周知の通りである。だが著者は、原則的相違を明かにするため、もっとも純粋にブルジョアジーの利益を代表したと考えられるストルーコフとヴェルナーツキーだけを取上げている。ブルジョア自由主義者の理想は、著者によれば、資本家的農業経営主をつくりだすことにあり、したがって地主経営にたいして批判的であり、またこの経営の基礎である地主的土地所有にまでその批判を及ぼさざるをえなかった。彼らの地主経営批判は、革命的民主主義者による批判と並んで積極的意義をもった。だが土地所有の批判には限界があった。すなわちストルーコフは地主の土地独占が土地の自由な経営対象への転化を妨げていることの批判にとどまり、ヴェルナーツキーは大土地所有を批判した点では積極的意義をもったが、彼にとって土地所有が私的所有形態であるかぎり神聖であるため、封建的土地所有と資本主義的土地所有との原理的区別ができず、したがっていずれも地

主的土地所有の徹底的批判には到りえなかった。

これにたいして地主的土地所有の掃と農民経営の自立性の確立という歴史的要請にこたえたのが、革命的民主主義者であった。

☆

以上がツァゴロフの主張の要旨であり、いわばその輪廓にすぎないが、本書の真の価値は、むしろ鋭い問題提起と理論的基礎付けにある。だがここではそれに立入った考察を加える余裕はないので、総体的にみて本書の功績と考えられる点を簡単に指摘することにとどめる。第1に著者は経済思想研究に際して経済史的特殊性の根本的再検討から始めているが、このことは改革期の思想史研究に正しい方向をあたえるとともに、本書をすぐれて歴史的理論的な研究としている。第2に農奴制から資本主義への移行期の特殊性と改革に際して維持された封建遺制との理論的分析はとくに注目すべき成果である。なぜなら従来資本主義の必然性の論証に重点がおかれ、封建遺制の問題にはしかるべき注意が払われなかったからである。著者の試みはこの点で新しい研究方向を指ししめるとともに、総じて後進国における移行期の問題に多くの示唆を与えている。第3に著者による貴族・ブルジョア経済思想の具体的研究が従来空白をうめた意義については、ここで改めて説くまでもない。もちろん多くの問題を残しているが、本書はソヴェート学界における注目すべき成果であるといえよう。 [有馬文雄]

ヘルムート・コツィオレーク

### 『マルクス・レーニン主義国民所得論の根本問題—社会主義篇』

Helmut Koziolok, *Grundfragen der marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens. Sozialismus*. Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1957, pp. 234.

I 国民所得論がマルクス主義経済学の重要な構成要素であるという議論について、私は別の機会にこれをのべておいた<sup>1)</sup>。しかしながら、国民所得論のマルクス主義経済学体系内にしめる位置なり、それが所与の国民経済の分析のためにどのような意味で役立つのか、あるいはもっと具体的にいえば、国民所得論と再生産論ないし国民経済バランス論との関連などについては、いまのところ試論的な見解は別として、決定的な見解は、いまなおこれを見出すことができない。マルクス主義国民所得論のこんごの要解決課題は、このような点について、明確かつ納得的な説明を与えることにあると思われる。そして、そういう意味で未開拓な分野であるこの分野に、なお多くの労作が必要とされているのである。私が数少ないこの分野の労作のなかから、本書をとくにとりだして

1) 拙著『国民所得と再生産』1—8頁、参照。



論評しようとしたさいに、私はこのような問題意識を抱きながら本書の頁をめくって行ったのである。

II 本書の著者ヘルムート・コツィオレーク Helmut Koziolék について、私は多くを知っていない。私の知っている限りでは、彼はベルリン大学財政学講師であるというほか、さきに『マルクス＝レーニン主義国民所得論』*Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens*. (Diskussionsbeiträge zu Wirtschaftsfragen, Heft 9), Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1953. 2) を出版して、東ドイツにおける代表的な国民所得理論家であろうと推定される人である。前著は、マルクス主義の体系のなかへ国民所得論がその基本的な構成要素としてはいることを主張したほかに、その分量は原文でわずかに 100 頁の小冊子であったが、ひきつづいて今度出された表記の書物は、分量からいっても 234 頁にのぼる、前著よりもかなり詳細な、一応の体系をそなえた書物である。著者によると、この書物は元来資本主義篇と社会主義篇との 2 冊本の 1 冊であり、本書は第 1 部の資本主義篇につづく、第 2 部に当るものであるが、1957 年がロシア革命 40 周年に当るので、それを記念するために、この第 2 部の方をくり上げて出版したのだそうである (S. 5.)。その構成をしめすと、つぎのとおりである<sup>3)</sup>——  
第 1 部 社会主義における国民所得の不断の計画的な増大の基礎としての生産手段の社会的所有、第 2 章 社会主義における国民所得の成立とその計画的な不断の増大の源泉、第 3 章 国民所得の分配 (Verteilung) と再分配 (Umverteilung)、第 4 章 社会主義のもとでの国民所得の利用 (Verwendung)、第 5 章 総括。以上のほかに約 4 頁にわたる文献目録がついている。

III 本書の特徴は、まず、社会主義のもとでの国民所得の運動を主として人民民主主義諸国なかんずくドイツ民主共和国の数字ないし実状を例にとって説明しようとしている点である。著者によると、1955 年にドイツ民主共和国の国民所得のうち 52.2 % が国営の社会主義セクター Staatlich sozialistischer Sektor で、6.4 % が協同組合

2) この書物は、その邦訳が出版されている。—ヘルムート・コツィオレーク、ア・パリツェフ著 豊川卓二・井上照丸訳『マルクス＝レーニン主義国民所得論』大月書店 1954 年。この訳書は、コツィオレークの上掲書のほかに、パリツェフ、マルイシェフの単行論文の翻訳、および『経済学教科書』(初版)中の国民所得に関係ある部分をひきぬいて翻訳したものを附加したもので、元来パリツェフおよびコツィオレークの共著を翻訳したものではない。訳文は、コツィオレークのものの方がわるく、コツィオレークの翻訳はほとんど使用にたえない。

3) 最初にみじかい序言 Vorwort と序文 Einleitung とがついているが、これを別にして、各章の表題を邦訳してしめす。章のなかさがさらに節にわかれているが、それは省略する。

経営の社会主義セクター Genossenschaftlich sozialistischer Sektor で、16.8 % が単純商品生産セクター Sektor der einfachen Warenproduktion で、17.6 % が資本主義セクター Kapitalistischer Sektor で生産されたという (S. 12)。この点は他の人民民主主義諸国も同じで (S. 11)、この点がソ連邦と異なる点であり、その異なる点に着目しつつ、それらの各国における国民所得の運動をなるべく詳しく具体的にのべようとしたのが本書である。そういう意味での具体的な数字や、実証的分析の内容について、ここでは一々たちいて挙示して、それについて評価をくださすことは、この書評の性質上できない。しかし、ここでしめされたところの、国民所得論上の観点から集められたこれらの、総計計数は、社会主義諸国の比較研究にかんする今後の資料として役立つ。

第 2 に本書は、全体として、マルクス主義国民所得理論の発展のために寄与するといった底の理論的な書物ではなく、どちらかといえば、解釈的・説明的な書物である。またそういう意味では同じ著者が 1953 年にだした旧著を理論的に前進させたということはいえないと思う。この点は、私としてちょっと気にかかる点である。ブルジョア経済学者の側からする批判や註文にたいして余り多くの注意を払う必要はないかもしれないが、少なくとも私が I にかきつけておいたような問題意識をもって、この未開拓・未発展な分野を、理論的に一歩でも前進させようと努力することは、あらゆるマルクス主義国民所得論者の重大なる責任である。東ドイツにおけるほとんど唯一の国民所得専門家の著書がこういう意味での理論水準——とゆうよりは理論的な問題意識——を持ちえないという事は、マルクス主義経済学にとっても、東ドイツの経済学にとっても、余り名誉なことではないと思う。そういう観点からついでにいっておくと、巻末の文献目録 Literaturverzeichnis にしても、ありふれたお粗末なもので、とおく離れた日本にいるわれわれの方が、もっと充実した文献目録を提示しうる。

ただ、前にも書いたように、どちらかという解釈的・実証的な書物で、ドイツ民主共和国の財政数字の国民所得論的分析を与えている点、また、ドイツ民主共和国の実践を頭にいれつつ、バランス表の紹介にまでたちいっている点などは、一応注目に値する。

もうひとつ付言すると、私は、以上のようにどちらかという否定的な評価をくださったが、本書が理論的な点で何らの前進も齎していないというのではない<sup>4)</sup>。たとえば、ソヴェート経済学者による蓄積概念が非生産的固定フォンドの新設・補充までをもいれようとする点について、著者は疑問を提起し、固有の意味での生産の拡大と然らざるものとを区別し、(SS. 196—197)、ドイツ民主共和国について、ソヴェート流のいわゆる「蓄積」のうち固有の蓄積にはいらぬ部分が案外に多いことを数字をもってしめしている (SS. 198—199)。数字について



は実際に書物についてみていただくとして、このような意味での精密化は必要だと思うし、そういう意味では、本書について、マルクス主義国民所得論の発展のために、理論的に余り意味がない書物だといいきってしまうことはちょっと乱暴だと思う。

やや主観的なことで恐縮であるが、本書をよんで私は、マルクス主義国民所得論がいまなお多くの点で未完成であることと、その発展のためにソヴェートやドイツの経済学者や経済学上の達成だけにたよっているのは、曲のない話であることを強く感じた。〔野々村一雄〕

ドーフマン, サムエルソン, ソロー

### 『線型計画法と経済分析』

Robert Dorfman, Paul A. Samuelson and Robert M. Solow, *Linear Programming and Economic Analysis*. McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1958, viii+527 pp.

#### 1. は し が き

線型計画法が問題とされ出したのは戦後のことであるが、その発展は極めて顕著であって、しかも今日経済理論を研究するものにとっては不可欠の分析用具であるといっても過言ではないであろう。これがさらに T. C. コープマンズを中心とするコウルズ・コミッションの研究グループによってアクティビティ・アナリシスもしくは活動分析 (activity analysis) の名のもとにくに経済理論への適用が考えられ出してからすでに7年を経過している<sup>1)</sup>。今日線型計画法の名のもとに出版されている内外の著書はおびただしい数に上るにもかかわらずこれと経済分析との関係を徹底的に追求したものとしてはおそらく本書の右に出るものはなかろう。しかもその内容は出来うるかぎり平易に説明せられ、マトリックス算法に縁遠い読者にも親しむことが出来るように配慮されている。

3人の著者のうちドーフマンはいうまでもなく線型計画法そのものに最も多く貢献した学者の1人であり、またサムエルソンは経済学者としての貫録充分であり、最後のソローは将来サムエルソンの衣鉢を継ぐ少壮学者として嘱望せられている点を考えれば、線型計画法と経済分析とを問題とする本書こそは最適の陣容をえたものといえることができる。

本稿では、まず浩瀚な本書の内容を素描し、そのあとで若干の読後感を述べることにする。

4) 本文でのべた実例のほかに、生産的労働の概念規定にかんする論争 (SS. 24—47) とか、外国貿易と国民所得との関連にかんする短かい示唆 (SS. 126—132), さらにこまかい点をいうと、社会主義的には再分配はないというポールの説の紹介と批判 (S. 141) などあるが、それらの吟味はここでは省略しておく。

1) T. C. Koopmans, ed., *Activity Analysis of Production and Allocation*, New York, 1951.

#### 2. 歴史的背景

まず緒論において線型経済学 (linear economics) という新しい言葉が登場して、注目を浴びる。ここに「線型」という用語をあえて導入したのは、厚生経済学や生産の理論に見られるような基本的条件式はすべての数学的な関数のうち一番簡単な線型の形をとることに、とくに注意を向けるためであるとする。このような線型経済学のうち一番早く問題とされたものは 1928 年におけるノイマンの「社会遊戯論<sup>2)</sup>」であり、これが 1944 年ノイマン、モルゲンシュテルンによる『ゲームの理論<sup>3)</sup>』となったことは周知のところであろう。

線型経済学の第2の発展は「投入産出分析」である。その先駆者レオンチェフが最初に所説を発表したのは 1936 年であるが<sup>4)</sup>、その考え方は 1930 年当時に遡る。しかし当初はいわゆる closed model であって、今日一般に使用せられる open model へ移行したのは戦争直後のことであり、ここにおいて投入産出分析と線型計画法との密接な関係が論ぜられるにいたった。

線型経済学の第3の分科が本書に全面的に展開される線型計画法である。この方法はダンチヒによって 1947 年アメリカ空軍の作戦活動の計画に初めて用いられたものである<sup>5)</sup>。空軍計画における目標と作戦活動との間の関係はちょうどレオンチェフ模型における最終生産物と産業部門の産出物との間の関係に類似している。線型計画法は2つの応用面を持つ。そのうちの1つが企業経営への応用であり、他が経済理論への応用であって、前者はカーネギー工科大学のグループ、後者はコープマンズのグループによって展開せられた。

#### 3. 本書の内容

緒論に次いで第2章「線型計画法の基本的概念」では、栄養食問題と国際経済の2つの例によって線型計画法がいかに応用せられるかを説明し、第3章「評価の問題、市場問題の解法」では、経済量の有効な配分の問題と評価の問題 (problem of valuation) とが表裏の関係にあることを示す。次いで第4章「線型計画法の代数」でその数学的形式化と解法とを取り扱う。

いま栄養食問題を例にとり、 $n$ 個の相異なる食品  $X_1, \dots,$

2) John von Neumann, Zur Theorie der Gesellschaftsspiele, *Mathematische Annalen*, Vol. 100, 1938.

3) John von Neumann and Oskar Morgenstern, *Theory of Games and Economic Behavior*, 1944.

4) Wassily W. Leontief, Quantitative Input and Output Relation in the Economic System of the United States, *Review of Economic Statistics*, Aug. 1936.

5) G. B. Dantzig, Maximization of a Linear Function of Variables Subject to Linear Inequalities, *Activity Analysis of Production and Allocation*, ed. by T. C. Koopmans, 1951.